

# 令和4年度事業報告及び収支決算報告

## I 令和4年度事業報告

日本林業技士会は、令和5年に創設42年を迎え、林業技士会員相互の連絡・協力により、技士業務の発展に努めてきたところです。このような中で近年、会員の高齢化やコロナ禍の中の新規林業技士資格取得者の減少等により、昨年度に引き続き会員数が、年度末比較において減少し、令和5年5月20日現在の会員数は、セミナー等での会員勧誘ができないことなどから、全国で**3,361**名となっています。

他方、地方組織としての地域支部・各県支部は、順調に増加し令和5年3月末現在、24支部となっていますが、活動が低調な支部も見受けられ、支部活動の活発化を図ることが課題の一つです。

支部でカバーしている道府県数は、中部支部及び四国支部がそれぞれ4県、更に近畿支部が6府県と複数県をエリアとしていることから、総計で35道府県となっています。

令和4年度の事業実行に当たっては、会員相互の連携と協力による会員林業技士の地位・技術の向上と林業技士業務の発展を図るという基本方針の下、会員及び支部サポートを旨とし、引き続き、本部及び各道府県（地域）支部間における相互の緊密な連携と強い協力体制を基盤としつつ、主に以下の8点を柱とする活動を展開しました。

- ① 林業技士資格の有効活用推進
- ② 会員の技術力等向上に向けた機関紙発行及びメール情報の配信等
- ③ CPD制度への対応
- ④ ホームページの内容充実
- ⑤ 会員の加入促進
- ⑥ 「地域林政アドバイザー制度」への協力
- ⑦ 支部活動への支援と新規支部設立
- ⑧ 他団体との協調・連携強化
- ⑨ その他の活動推進

### 1 会員及び会議に関する事項

#### (1) 会員数

令和4年度末(R5年3月31日現在)の本部会員数は、4年度新規入会者75名、4年度退会者146名で前年度末に比して71名減の3,361名となっています。

また、賛助会員数は、4年度末現在では、37法人・1個人と前年度から、1法人が減少しました。

会 員	R 4 . 3 . 3 1	R 5 . 3 . 3 1	増▲減
会 員	3 , 4 3 2 名	3 , 3 6 1 名	▲ 7 1 名
賛助会員	3 8 団 体 1 個 人	3 8 団 体 1 個 人	—

(資 料) 年度末会員数の推移 (人)

年 度	S 5 6	H 5	H 1 0	H 1 5	H 2 0	H 2 5
会 員 数	8 7 6	1,874	2,170	2,429	2,758	3,305
年 度	H 2 9	H 3 0	R元	R2	R3	R4
会 員 数	3,499	3,573	3,573	3,526	3,432	3,361

注 1 会員数は、年度末のものである。

2 林業技士登録者の約50%が本会会員となっている。

## (2) 総 会

令和4年度の第41回通常総会は、コロナ禍が収束しない中、役員代表会員のみによる開催とし、他の代表会員は役員への委任状提出という方法で開催しました。

結果は、代表会員69名のうち、委任状を含めた賛成65名で次の議案が承認・議決されました。

第1号議案 令和3年度事業報告及び収支決算報告の件

第2号議案 令和4年度事業計画(案)及び収支予算(案)の件

第3号議案 役員改選

そ の 他 日本林業技士会の法人化について

## (3) 理事会等

令和4年度の理事会は、次のとおり開催した。

会 議 名	年 月 日	主 な 議 題
第1回理事会	R4. 6. 10	第41回通常総会提出議題について 本部選出代表会員について
第2回理事会	R4. 12. 9	令和4年度事業中間・収支報告ほか

## 2 事業報告

### (1) 林業技士資格者の資格活用の推進

ア (一社)日本森林技術協会が実施してきた「林業技士養成事業」

は、昭和53年の発足以来45年が経過し、コースも8部門に拡大していますが、コロナ禍の影響も緩和が見られ令和4年度の新たな資格取得者は、140名(重複者含む)と前年度に比べ20%減少した。これまでの資格取得者(重複者含む)は、述べ約13千余名であり、このうち登録者は約7千名のうち約半数が日本林業技士会会員及び各支部会員となっています。

各林業技士は、それぞれの地域において様々な分野で、地域の森林・林業の振興を図るため積極的な活動を行っています。

イ 林野庁に対しては、長官、次長をはじめとして関係部課長へ林業技士会ニュース発行及び会員名簿発行の都度、配布しました。

ウ 他方、道府県の行政サイドにおける林業技士活用の進展が直接的な力量発揮に繋がることから、各支部間との連携を深め支部とともに道府県行政に対して行う林業技士活用の要請は、前年度に引き続き、コロナ禍で多くの支部が総会を書面等で実施したことから、ほとんどの支部へ本部から出向くことが出来なかったため実施できませんでした。

林業技士の活用に関する各道府県における位置づけが、告示・規程・通達等において明文化されている事例について、本部が把握しているところでは、これまでと同様に24県(青森・岩手・秋田・福島・栃木・茨城・千葉・神奈川・新潟・長野・岐阜・静岡・三重・兵庫・奈良・島根・山口・広島・香川・高知・熊本・大分・宮崎・鹿児島)となっています。

また、国土交通省の道路関連森林調査等には、調査機関に林業技士有資格者の在職を要件としています。

(2) 会員の技術力等向上に向けた機関紙の発行及びメール情報発信

① 本会の機関紙「林業技士会ニュース」は、その内容を編集会議で協議し、林業技術をはじめとする森林・林業の各分野を取上げ、次のとおり年4回発行しました。

会報へはできる限り多くの記事を掲載する等、内容の充実に努めました。

## 林業技士会ニュース 159号 令和4年4月25日発行

### 目次

視 点 林業の再生は「林道」の再生から	前日本林業技士会副会長 佐藤 薫	1
林業技術 森林作業システム高度技能者育成事業	(一社)フォレスト・サーベイ 技術士 渡辺 良範	5
記 事 令和4年度 林野庁関係予算の概要	林野庁	13
労働安全伐木造材及びかかり木処理を行う際の留意事項ほか	(出典)林業・木材製造業労働災害防止協会	14
林業技士べんきょう室・林道の測量設計(4) -予測測量と平面測量-	日本林業技士会長 小林 洋司	16
あとがき		20

## 林業技士会ニュース 160号 令和4年7月25日発行

### 目次

視 点	転機を迎えている日本林業・日本林業協会 会長 島田 泰助	1
総会報告	第41回通常総会を開催	4
支部活動報告		
① 山形県支部総会報告	日本林業技士会	23
② 近畿支部 全国植樹祭招待者記念植樹の指導	近畿支部長 和西 廣美	24
③ 千葉県支部総会報告	日本林業技士会	26
林業技士べんきょう室・林道の測量設計 (5)		
縦断測量と横断測量等の実施測量	日本林業技士会長 小林 洋司	28
あとがき		29

## 林業技士会ニュース 161号 令和4年10月25日発行

### 目次

視 点	林野庁 業務課長 嶋田 理	1
記 事	令和5年度林野庁予算概算要求の概要	5
	総括表	5
	重点事項	6
	森林整備事業(公共)・治山事業(公共)・ 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策	8
	国有林関連予算概算要求の概要 (主要事項)	11
支部活動報告	① 秋田県支部総会・講習会	14
	② 宮崎県支部総会・研修会	16
林業技士べんきょう室・林道の測量設計 (6) 林道の幾何構造	本林業技士会長 小林 洋司	18
事務局だより		23

あとがき . . . . . 24

## 林業技士会ニュース 162号 令和5年1月25日発行

### 目 次

視 点	年頭所感 . . . . .	日本林業技士会会長 小林 洋司 . . .	1
林業技術	今後の治山対策のあり方や森林の適正な利用に向けた動き 林野庁治山課長 箕輪 富男 . . .		3
記 事	令和4年度林野関係補正予算の概要(総括表) . . . . .	林野庁 . . .	8
	重点事項 . . . . .		9
	令和5年度林野関係予算の概要(総括表) . . . . .	林野庁 . . .	11
	重点事項 . . . . .		12
支部活動報告	千葉・茨城・埼玉三支部合同現地研修会 . . . . .	日本林業技士会 . . .	16
林業技士べんきょう室 . . . . .	第3次ウッドショックと林業・木材産業について 日本林業技士会会長・東京大学名誉教授 小林洋司 . . . . .		19
事務局だより . . . . .			22
あとがき . . . . .			24

なお、林業技士会ニュースは、会員、賛助会員のみならず2(1)のイのとおり林野庁長官、次長、関係各部課長及び全国の森林管理局・署(支所、事務所を含む)へ配布するとともに、全都道府県林務部局へ配布しました。

### ② Eメールによる林業関係情報の発信

会員のEメールアドレスは、入会申込書にアドレス欄を設けるとともに、本会HP及び林業技士会ニュース等で情報発信のためのアドレス登録を呼びかけ続けてきた結果、令和4度末現在、会員約1,600名の登録を数えています。

アドレス登録者には、各種森林・林業・木材産業や安全衛生等に関する全国及び地域情報を随時ダイレクトに発信するとともに支部・地方の賛助会員(アドレス登録会員)へ同様の情報を発信しています。

令和4度の発信回数は、延べ約120回を数えています。

### (3) CPD制度への対応

本会は、平成21年7月にJAFEE( (公社) 森林・自然環境技術教育研究センター)が行う「森林分野CPD(技術者継続教育)」に団体会員として加入しました。

これまで、CPD制度についての理解を深める取組みを行い、制度の普及・定着に努めてきました。

この結果、本会を通じて会員のCPDへの登録申請を行うとともに、本部・支部の行う講習会、セミナー等をCPD認定講習会等と

して実施してきました。

#### (4) 本会ホームページの内容充実

本会HPについては、毎週更新することを基本としてその時々  
の情報発信に努めてきています。

令和3年度に、リニューアルを図り、過去3か年分の事業報告と  
決算書を掲載するとともに、林業技士会ニュースの最新号の掲載の  
ほか過去36号の目次の掲載、林業技士の更新やCPDの登録案内を  
詳しく掲載し、日本林業技士会の歴史についても、最新年度までを  
書き加えています。その後も必要に応じてリニューアルを実施しま  
した。

#### (5) 会員の加入促進

会員の加入促進については、新規資格取得者で本会未加入者  
個々に対して、DMによる勧誘を行いました。

また、各支部においても、それぞれの支部の実態に応じた加入促  
進の取組が行われました。

#### (6) 「地域林政アドバイザー制度」への協力

林野庁からの協力要請に応じて、メール登録会員及び地方のメー  
ル登録賛助会員へアドバイザーを欲している市町村の情報等を提供  
しました。

#### (7) 支部活動への支援と新規支部設立

支部活動への支援としては、①常日頃における支部との情報交換、  
②本部の各支部総会への積極的出席による本部活動状況の報告や  
情報提供、③一定の基準による活動支援のための「支部交付金」の  
交付④支部総会時とは別に講習会、セミナー、現地研修会等の活  
動を行った支部に対し1回当たり2万円の支部活動推進助成金  
の交付を行いました。

なお、令和4年度は、前年度に引き続き新規の「支部設立」は  
ありませんでした。

#### (8) 他団体との協調・連携強化

本会が会員となっている（一社）日本林業協会に関しては、総会  
(令和4年2月24日)への出席、同協会が主催する林業団体懇談  
会(「林団懇」)へ出席し、この会で得た情報は、その一部をメール  
アドレス登録会員へ配信しました。

また、JAFEE（（公社）森林・自然環境技術教育研究センタ  
ー）とは、本会がCPD登録窓口の一つとなっており、CPD登録等に関し  
密接な情報交換を行いました。

### (9) その他

#### 会員名簿の作成と配布

会員名簿については、平成27年度以降は毎年度作成し、令和4年度作成分は林野庁、森林管理局・署等、都道府県林務部局、へ配布し、発送文書において林業技士の活用についてお願いしました。

名簿は、上記のほか役員、各支部、賛助会員へ配布しているが、会員への配布は監督官庁からの「個人情報保護の取扱いに関する指導」に鑑み中止しました。

配布先に対しては、名簿の管理については個人情報に係ることから厳重な取り扱いと保管をお願いしました。

### 3 各支部の設立状況

支部の設立状況は次のとおりです。

(令和5年4月1日現在、敬称略)

支 部 名	支 部 長・会 長	設 立 年 月 日
北 海 道	西 川 漣 二	H 1 0 . 6 . 3 0
青 森 県	鎌 田 哲 司	S 6 3 . 6 . 2 9
岩 手 県	外 館 聖八朗	S 6 1 . 9 . 2 7
宮 城 県	林 紀 夫	H 2 . 7 . 1 4
秋 田 県	木 村 大 助	S 6 1 . 1 1 . 2 9
山 形 県	丹 四 郎	H 3 0 . 3 . 2 0
福 島 県	平 子 作 麿	H 1 7 . 1 1 . 2 5
茨 城 県	大 貫 恒 夫	S 6 3 . 6 . 1 8
群 馬 県	高 嶋 伸 二	H 3 . 7 . 2 0
埼 玉 県	星 裕 治	H 2 5 . 3 . 1 5
千 葉 県	影 山 明 男	H 2 3 . 4 . 2 9
山 梨 県	渡 邊 晴 夫	H 3 1 . 3 . 1 5
長 野 県	塩 原 豊	H 8 . 1 2 . 1 7
静 岡 県	関 部 和 明	H 2 7 . 5 . 1 4
中 部※1	岸 上 勇	S 6 2 . 1 0 . 2 6
近 畿※2	和 西 廣 美	H 2 7 . 6 . 2 6
鳥 取 県	勇 年 幸	H 5 . 3 . 1 8
島 根 県	田 中 賢 治	H 7 . 7 . 7
広 島 県	長谷川 敏 喜	S 6 0 . 4 . 2 0
四 国※3	長 澤 佳 暁	H 1 5 . 6 . 2 7
熊 本 県	津々見 正 樹	S 6 3 . 1 . 2 3

大分県	田中民三	H 2. 2. 25
宮崎県	井上公明	S 6 2. 2. 20
鹿児島県	上村行生	H 7. 6. 1
計	24支部35道府県	

※1 「中部支部」は、富山・岐阜・愛知・三重の4県で構成

※2 「近畿支部」は、滋賀・京都・大阪、兵庫・奈良・和歌山の6府県で構成(29年度から)

※3 「四国支部」は、徳島・香川・愛媛・高知の4県で構成

#### 4 支部総会の状況

令和4年度の支部総会等は、次表のとおりの実施でした。

支部名	開催月日	開催場所	本部出席者	支部名	開催月日	開催場所	本部出席者
北海道				長野	6月23日	長野市	専務
青森	7月26日	書面議決		静岡			
岩手	未実施	5年8月予定		中部	7月15日	名古屋市	副会長
宮城				近畿			
秋田	9月29日	秋田市	専務	鳥取			
山形	5月17日	山形市	会長	島根	8月	書面議決	
福島	2月20日	福島市		広島	6月24日	書面議決	
茨城	8月4日	水戸市		四国	2月24日	高知市	
群馬				熊本	6月25日	熊本市	
埼玉				大分			
千葉	6月24日	千葉市	会長	宮崎	7月15日	宮崎市	会長
山梨	8月26日	書面議決		鹿児島			

空欄は報告なし

## Ⅱ. 令和4年度 収支決算報告



## [支 出]

項 目	4年度予算額	4年度決算額	比較増▲減	備 考
(一般管理費)				
事務費	4,245,000	4,080,295	▲ 164,705	人件費等(2+1名)
交通費	480,000	392,711	▲ 87,289	通勤費等
諸謝金	50,000	0	▲ 50,000	セミナー等
会議費	300,000	355,174	55,174	総会・理事会
通信運搬費	250,000	235,362	▲ 14,638	電話、郵便、DM ほか
会員名簿作成	600,000	568,822	▲ 31,178	4年度版作成費
消耗品費	50,000	22,631	▲ 27,369	用紙、インクほか
事務機器使用料(保守費)	500,000	558,984	58,984	コピー・Net 関係ほか
借室料	684,420	684,420	0	(一社)日林協へ
厚生費	10,000	0	▲ 10,000	
雑支出	30,000	0	▲ 30,000	
小 計	7,199,420	6,898,399	▲ 301,021	
(事業費)				
支部交付金	1,350,000	1,320,000	▲ 30,000	24支部
設立支部交付金	100,000	0	▲ 100,000	新規支部なし
本部・支部セミナー等開催費	200,000	120,000	▲ 80,000	2万円×6支部
活動推進費	600,000	400,479	▲ 199,521	旅費等
会誌発行費	2,400,000	2,419,530	19,530	4回/年(送料込)
会団負担金	190,000	190,000	0	林業協会ほか3団体
表彰経費	50,000	26,010	▲ 23,990	R4年度表彰
参考資料購入費	20,000	0	▲ 20,000	統計要覧ほか
小 計	4,910,000	4,476,019	▲ 433,981	
(引当金)				
運営安定引当金	0	0	0	
(その他)				
振替手数料	50,000	38,828	▲ 11,172	会費納入手数料等
予備費	30,000	0	▲ 30,000	
小 計	80,000	38,828	▲ 41,172	
合 計	12,189,420	11,413,246	▲ 776,174	
(繰越金)				
次年度へ繰越	3,931,874	3,409,171	▲ 522,703	年度始めの運転資金等